

## 事業概略書

事業名	障害福祉関係データベースの構築に向けた調査研究
事業目的	障害支援区分認定データやレセプトデータ等の障害福祉関係データについて、データベース化を図り、有効に活用することができるよう、医療・介護分野のようなデータベースを構築することを目指し、それに向けた現状分析及び技術的な課題の整理をすることとした。
事業概要	<p>障害福祉政策や障害福祉サービス等の状況に詳しい有識者や、公的データベース事業の仕組みや法的枠組み、利活用等に精通する有識者等を収集し、検討会を設置し、検討を行った。</p> <p>また、介護保険総合データベース事業についての概要や、障害関係福祉データに係る現状、並びに利活用内容等について、関係機関等への聞き取り調査を実施し、データベース構築に向けた現状分析と技術的な課題等の整理を行った。</p> <p>調査研究の成果として、以下の現状分析と技術的な課題等の整理を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①障害福祉施策の現状の分析</li> <li>②障害福祉関係データ等の収集・整備等に関する状況の分析</li> <li>③データの収集・利用目的、対象範囲の整理</li> <li>④個人情報保護法制等との関係</li> <li>⑤技術面の課題の整理</li> </ul>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を通じて、今まで明確ではなかった障害福祉関係データベースの構築に向けた課題（データ構成、利用方法、データ連結方法、個人情報保護法制との関係等）が明らかになった。</li> <li>・本事業で実施した調査研究の結果は、今後、障害福祉関係データベースを構築・検討する際の基礎資料として活用することが期待される。</li> </ul>
事業主体	<p>郵便番号：101-8443      所在地：東京都千代田区神田錦町2-3      法人名：みずほ情報総研株式会社      電話番号/E-MAIL：03-5281-5404/iwao.aketo@mizuho-ir.co.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。